

フェアブリケーター

組合トップに聞く

県内フェアブリケーター1102社で構成する新潟県鉄骨工業組合。県内の建築案件の不足感はないものの、隣接する関東案件に対応しながら加盟各社は安定した操業を続けている。同組合の活動内容や2015年の展望・課題について、渡邊孝夫理事長（渡辺鉄工専務）に聞いた。

——組合の概要と活動内容から。
「会員102社の内訳は新潟支部42社、県央支部16社、長岡支部24社、上越支部20社。グレード別に分けるとHグレード10社、M28社、R23社、J6社で一般会員が35社という構成だ。組合の中には総務、経営近代化、

技術、青年部の4委員会があり、経営改善や品質強化、安全向上の3つを柱にした研修会などを年数回実施している。われわれ執行部としては支部と委員会を両輪にして、組合加盟社とそこで働く社員が夢と希望を持てるような事業を展開していきたい、そして成長していけるような運営を目指している」

——県組合として独自の取り組みは。
「県組合として独自の取り組みは、

「代表的なのが共同積算事業を全国に先駆けて新潟県が導入したことだ。各社が個別に対応していた案件の見積もりを、10年以上前に組合の共同事業としてスタートし、それが全国に広がった。現在も積算の精度をさらに高めるために、経

営近代化委員会や技術委員会などで勉強している。もう一つ新潟支部では女性部会が発足した。食事や花見などを通じて女性同士の親睦を深めている。支部単位の取り組みだが、女性ならではの視点を組合活動に反映させるため個人的に

だけの十分な利幅を確保することはできなかった。鉄骨単価は上がったものの、鋼材や副資材、運搬費などに加え、建て方などの外注費も同じように上昇したからだ。鉄骨案件については県内は公共物件の耐震工事、東のマンション建設や再

あるとみている。問題は利益の出る鉄骨単価を得られるかどうかだ」
——組合が抱えている課題は何か。
「単価の問題もあるが、世代交代による技能伝承が最も重要な課題だと認識している。それには鉄骨業の認知度を高め次の世代の若者に興味を持ってもらう取り組みを会員企業自らが進めていくしかない。組合の仕事は各社の取り組みを手助けすることだ。またベテランから若手への技能伝承が円滑に進むように各社の特長に応じたマニュアルなどを整える必要がある。そして次世代の技術者を早く養成できた会社が将来生き残っていくと考えている」



新潟県鉄骨工業組合
理事長

渡邊 孝夫氏

全国に先駆け共同積算

は県にも広めていきたい」
——14年の回顧と15年の展望。
「全体的には繁忙化の中で推移したと考えているが、それに見合う

開発プロジェクトなどが動き始めたものの、一昨年度下期が多過ぎた反動で減少した」
「今年の加工量は14年並みで推移していくだろう。今後3年程度を見ても、東京オリンピックや東北の復興関連などに支えられ、安定した需要が

（増田 正則）